

第2章 平成22年度実施事業の取組状況

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	企画振興部	おおいた生物多様性保全事業	特別枠	5,169	豊かな天然自然を支える「生物多様性」について、生物多様性地域戦略を策定し、広く県民への周知啓発を行うとともに、生物多様性保全に向けた実践活動を推進する。
2	企画振興部	おおいた景観創生事業	継続	11,543	名勝耶馬溪の良好な景観を再生するための雑木伐採等に対し助成するとともに、街なみ景観等を地域住民が評価できる体制の構築と機運の醸成を図る。
3	企画振興部	自然公園エコツアーリズム推進事業	継続	871	エコツアーリズムを普及・推進するため、エコツアーガイドの育成等を行う。
4	企画振興部	希少野生動植物保護事業	継続	798	希少野生動植物保護推進員の育成等希少野生動植物の保護を推進する。
5	企画振興部	自然公園保護・利用促進事業	継続	3,442	国東半島県立自然公園計画の見直しを行い、適正な保護及び利用を促進する。
6	企画振興部	野生生物モニタリング事業	継続	3,254	レッドリスト見直し検討会を開催するとともに県内の希少野生動植物の生息・生育状況を調査する。
7	企画振興部	自然環境保全管理費	継続	2,333	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施する。
8	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を委託する。
9	生活環境部	温泉対策事業	継続	3,102	温泉採掘等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を開催する。
10	生活環境部	おおいた里海・水環境保全事業	継続	4,131	類型指定のための生物調査を行うとともに、観察会等の啓発活動を行う。
11	商工労働部	県産竹材利用促進事業	継続	2,390	県産竹材の新たな需要開拓に繋げるための人材育成や創業支援によって竹材利用を促進し、竹材の整備に繋げる。
12	農林水産部	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	165,219	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動に対し支援する。
13	農林水産部	農業用水水源地域保全対策事業	継続	1,500	農業生産地域の水源地域において良質な農業用水の安定的な供給等に資する森林整備を実施するための調査を実施する。また、水の恩恵を受けている下流地域の農業者や地域住民等が水資源を取り巻く現状や課題について理解を深めるための普及促進活動に対して助成する。
14	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	496	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
15	農林水産部	地域水ネットワーク再生事業	継続	15,500	地域の生物多様性、水質、景観、生活環境等を保全するため、環境用水や防火用水等の新たな用水を取得し、農業用水路等において年間を通じた適量の水の流れを再生させ、併せて水質を浄化するための施設整備や用水の利活用に必要な施設整備に対して助成する。
16	農林水産部	いきいき林業者活動支援事業	継続	11,873	間伐等の森林整備を行うための林業機械のリース料を助成する。また、林業架線集材技術を継承するための研修会を実施する。
17	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続	54,248	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲報償金等に要する経費に対して助成。また、鳥獣害対策専門指導員(2名配置)や鳥獣害対策アドバイザーを養成して、被害集落に対する指導・助言や相談活動等を実施する。
18	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業	継続	71,784	シカによる森林被害の軽減を図るため、防護柵等の設置に要する経費、個体数調整のための捕獲を進めるための捕獲報償金に対し助成する。また、囲いかな等によるシカ捕獲を研究し、低コストで効果的な囲いかなを改良・開発し普及促進を図る。
19	農林水産部	美しい里山づくり推進事業	継続	13,770	荒廃している里山林を対象に地区自治会等が中心となって実施する、里山林整備や里山資源の新たな活用等の取組みを支援し、活力ある美しい里山づくりを推進する。
20	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業	継続	10,276	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援する。
21	農林水産部	おおいた竹林再生モデル事業	継続	70,417	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理及び伐採竹材の有効利用を図り、森林環境の保全と良好な景観の確保に資する。
22	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	2,444	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第4次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進する。
23	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	6,197	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民に緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の生産及び県民の要請に応じて技術指導等を行う。

平成22年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
24	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	8,364	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施する。
25	農林水産部	造林事業（保育間伐推進緊急対策事業）	継続	438,000	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を高め、健全で活力ある森林の維持を図る。
26	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業）	継続	18,482	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%高上げること、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。
27	農林水産部	再造林促進事業	新規	219,120	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図る。
28	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	継続	797,719	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
29	農林水産部	山・川・海連携の森林づくり事業	継続	4,350	漁場環境をより豊かなものにするため、渓河畔林、ダム周辺等の荒廃森林を県民参加のもとで整備することにより、山・川・海の連携を推進するとともに、県民の森林づくりに対する意識の高揚を図る。
30	土木建築部	県産木材有効利活用促進事業	継続	4,000	県産木材を、土木建築部発注の土木工事に活用し、広く県民に効果を周知（＝展示）することにより、国・市町村の工事や民間工事への需要拡大、さらには、資材制作者が進める販路形成やコスト削減を支援する。これまで、道の駅「かみつえ」（H18）、道の駅「いんない」（H19）JR亀川駅前（H20）大分スポーツ公園（H20）の木製ガードレールや木製横断防止柵に県産木材を活用している。平成22年度は、佐伯土管内の道路事業にて丸太伏工に県産材を活用する予定である。
31	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	60,980	市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施する。また、不法投棄物の処理を行う。
32	土木建築部	河川海岸改良費（里の川整備事業）	継続	5,000	河川管理者、市町村、市民（NPO、川づくり活動団体等含む）の協働と役割分担による河川環境の改善、再生を行い、川づくり（維持管理含む）における河川管理者と市町村、市民との協働の仕組みづくりを行う。
33	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	90,000	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行確保といった効果が得られる。
34	土木建築部	きれいな川づくり推進事業	継続	5,688	地元住民団体等が実施する河川美化活動などの総合的な河川管理活動を支援するとともに、地元の小中学生を対象にした河川等に関する勉強会を実施する。
35	土木建築部	緊急雇用河川環境美化事業	継続	1,788	河川部では、ゴミくずの投棄、あるいは雑草の繁茂により、施設の景観や利用等の悪影響を与えている。これらを常時、広範囲にわたって回収することは難しく、対応に非常に苦慮している。こうした問題を解消するため、除草や清掃による環境美化を行うとともに、離職者の生活を緊急的に支援する。
36	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	693	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施する。県下のNPO及び公益法人等に事業案を公募し、事業実施を委託して広く啓発活動の展開を図る。
37	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,282,891	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を実施する。（一般道路街路樹管理、草刈り、空港道路環境整備、別府一の宮線環境整備）
38	土木建築部	港湾管理	継続	21,646	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施している。
39	土木建築部	緊急雇用港湾環境美化事業	継続	20,226	離職者の緊急支援を目的とする「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の活用により、大分港湾区域内での漂着ゴミの除去や緑地の草刈り・清掃等を実施する。
40	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,746	違反広告物の簡易除却を定期的に行う等、屋外広告物の指導・取締りを行う。
41	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	162,000	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
42	土木建築部	砂防修繕事業	継続	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施する。
43	土木建築部	海岸環境整備事業（港湾）	継続	111,000	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
44	企業局	ダム濁水対策事業	継続	7,418	北川ダムの濁水問題の対策として、佐伯広域森林組合が行う植林事業への支援を行う。
H22	44事業	小計		3,725,868	

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,738	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	227	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
3	福祉保健部	業務取締事業	継続	102	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導する。
4	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	163,448	社会福祉施設において、ソーラーの設置等、環境に優しい施設整備を指導し、快適な生活環境を提供する施設づくりを進める。
5	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	48,500	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成する。
6	生活環境部	水質保全対策事業	継続	30,687	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
7	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	3,175	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じる。また、自動車騒音常時監視調査及び航空機騒音調査を実施する。
8	生活環境部	大気保全対策事業	継続	25,431	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
9	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	15,615	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。
10	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	1,713	有害大気汚染物質について、県内4定点でのモニタリング調査やPRTR法に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
11	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	20,719	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施する。 広域総合水質調査測定業務を実施する。
12	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行う。
13	生活環境部	地域給水施設整備支援事業	特別枠 継続 一部新規	33,564	小規模集落の飲料水確保に向けた調査・研究を行う。また、小規模集落のモデル地区において、水確保に関する課題を解決するため、集落の現状にあった給水施設の整備を行う市町村に対して支援する。
14	生活環境部	光化学オキシダント等緊急対策事業	継続	9,190	光化学オキシダント観測地域のモニタリング調査を行う。九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行うとともに、最新の大気環境の監視データをホームページに掲載する。
15	生活環境部	緊急雇用水道情報整備推進事業	継続	14,000	県内水道事業等の台帳を調整、電子化するとともに、小規模集落など水道未普及地域の飲用井戸等の現地調査を行い、位置情報とあわせ基礎情報のデータ整理を行う。
16	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	167,000	産業廃棄物税の税収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
17	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	一部新規 継続	224,832	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。②投棄者不明で地域的美観を損なう比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行う。③不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。④監視カメラ等による不法投棄防止重点監視対策を行う。⑤マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進捗管理を行う。⑥県内の廃棄物の減量その他適正な処理に関する「廃棄物処理計画」を策定する。⑦最終処分場設置者等への監視・指導の強化を図るため、各処分場の残余容量を調査する。⑧生活環境の保全を図るため、放置産業廃棄物の撤去等を行政代執行により実施する。
18	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	継続	37,937	①産業廃棄物監視員（嘱託10名）を5保健所に配置する。②産業廃棄物処理業者、排出事業者への立入調査等を行う。
19	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	1,641	新聞広報を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。
20	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	継続	26,500	産業廃棄物の焼却施設、最終処分場等における施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。
21	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	56,629	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外排出事業者への立入調査を行う。③県外産廃を受け入れる県内処理施設の調査を行う。④県外専門産業廃棄物監視員（嘱託2名）を廃棄物対策課に配置する。⑤最終処分場へ監視カメラを設置する。
22	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業	継続	19,230	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行う。
23	生活環境部	廃止最終処分場実態調査事業	継続	3,658	過去に廃止された最終処分場の位置、現状等の調査を行う。

平成22年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
24	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業	継続	2,000	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。
25	生活環境部	緊急雇用浄化槽適正管理推進事業	継続	14,834	単独処理浄化槽設置状況について現地調査を実施する。
26	生活環境部	雇用再生不法投棄監視体制強化事業	継続	39,015	夜間、休日の不法投棄パトロールを民間の警備会社へ委託により実施することにより、不法投棄の未然防止を図る。
27	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,837	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
28	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	1,383	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施する。
29	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業	新規	22,469	①海岸漂着物対策を推進ための地域計画を策定するため、漂着物等の調査等を実施する。②海岸管理者等が実施する海岸漂着物等の回収・処理経費を補助等とする。
30	生活環境部	3R普及推進事業	新規	6,691	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築に向け、また、3Rを通じて温暖化対策に貢献していくため、レジ袋無料配布中止の取組を更に推進するとともに、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図る。また、廃棄物を原料とするリサイクル認定製品の利用拡大を図るとともに、貴重なレアメタルを含有する小型電子・電器機器の回収の可能性を探るため関係機関による連絡会議を開催する。
31	生活環境部	リサイクル施設等整備支援事業	継続	10,000	産業廃棄物の排出抑制、再生利用を推進するため、産業廃棄物の排出事業者自らが行う排出抑制、再生利用にかかる機器整備に対する経費の一部を補助する。
32	農林水産部	GAP導入プロジェクト推進事業	継続	15,713	より安全で、安心できる農産物づくりを推進するため、生産者自らが農産物の安全管理等を工程ごとに実施するGAP手法の導入を進める。また、GAP手法導入の指導者研修会を実施する。
33	農林水産部	環境にやさしい農業推進事業	継続	9,482	環境負荷の低減と安全・安全で環境と調和のとれた県独自の特色ある農業を推進するため、有機農産物やe-naおおいた農産物の生産拡大・流通促進を図るとともに消費者への理解を促進し、消費拡大を図る。
34	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	4,490	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施する。
35	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	455	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
36	農林水産部	漁場環境保全推進事業(漁場クレンジング事業)	継続	760	市町村が行う海浜等における廃棄物の回収、漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び漁業に被害を与えるサメ等有害動植物の駆除等を支援する。
37	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	5,143	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等を除去、回収するための経費を助成する。
38	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業(下水道整備緊急促進事業)(農業集落排水整備推進事業)(漁業集落排水整備推進事業)(浄化槽市町村整備推進事業)(浄化槽設置整備事業)	継続	307,555	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図る。 H22予算額 146,975千円 H17.18.19.20.21債務負担額 160,580千円
39	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	159,600	財政力、技術力が十分でない過疎市町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、7市町村で事業を実施し、うち6市町村で供用を開始している。平成22年度は中津市(山国処理区)での事業を継続する予定である。
40	土木建築部	農業集落排水事業	継続	49,865	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
41	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	36,200	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資する。
42	土木建築部	既設県営住宅改善事業	継続	479,800	公営住宅のストックの居住水準の向上と総合的な活用を図るため、建て替えばかりではなく、既存ストックを有効活用する全面的改善によるストック整備を進める(平成21年度に設計、工事は22年度より着手)。
43	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	200,000	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図る。
44	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	13,845	ダム湖の水質保全対策として、芹川ダムではアオコ対策について検討を行うとともに、北川ダムでは関係団体と共同で環境保全のための啓発活動に取り組む。
H22 44事業		小計		2,311,633	

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	企画振興部	滞在でのんびり・広域でよくばり観光推進事業（電動アシスト付き自転車実証実験）	特別枠	2,620	県内宿泊客の増加や長期滞在の促進を図るため、電動アシスト付き自転車実証実験を実施する。
2	企画振興部	公共交通ICカードシステム整備支援事業	特別枠	35,257	公共交通利用者の利便性向上や道路交通の円滑化を図るため、大分県市内のバス事業者が実施する公共交通ICカードシステムの整備に対し助成する。
3	企画振興部	パークアンドライド促進事業	継続	2,000	自家用車から公共交通機関への転換を促進し、渋滞の緩和や二酸化炭素排出量の軽減を図るため、パークアンドライド駐車場を整備する民間事業者又は市町村に対して助成する。
4	生活環境部	CO ₂ 削減認証制度促進事業	特別枠 新規	9,837	家庭や事業所におけるCO ₂ 削減実績を県が認証する制度の普及により、省エネ設備導入や省エネ行動を促進し、本県のCO ₂ 排出量の削減を進める。また、省エネ設備導入等が排出量取引につながる国内クレジット制度等の活用について調査を行い、申請事例の創出に向けた支援を行う。
5	生活環境部	低炭素・グリーン社会構築事業	特別枠 継続	225,783	地球温暖化対策等、喫緊の環境問題を解決するために国の補助金を受け入れ、CO ₂ 削減モデル事業として市町村施設のLED照明や太陽光発電設備の整備等複合的な省エネ改修に補助する。(22年度は日出町上水道浄水場) また、家庭における住宅用太陽光発電と省エネ機器の複合的導入及び事業所における省エネ設備の複合的導入に対し補助を行うなど、家庭、業務、運輸部門におけるCO ₂ 排出量の削減を図るとともに、2011年度以降の新たな大分県地球温暖化対策地域推進計画を策定する。
6	商工労働部	次世代エネルギー導入促進事業	特別枠	16,849	大分県新エネルギー産業化研究会における太陽光発電に関する研究成果の実用化に対して助成するとともに、太陽光や地熱、風力などの自然エネルギーを実感できる県内のモデル的な発電施設を見学するバスツアー等を実施する。
7	農林水産部	小水力発電推進事業	特別枠	3,022	農業水利施設を活用した小水力発電の推進に向けて、農業水利施設を有する市町村及び土地改良区への普及啓発を図る。
8	農林水産部	小水力発電施設整備事業	新規	60,600	農業水利施設を活用した小水力発電施設の新設・更新を実施する。
9	農林水産部	木材等新用途研究開発事業	継続	2,722	木材や竹材の新たな用途開発を推進するため、竹材からの炭素抽出やオフ炭のペレット化の開発やデジタル画像分析による原木材積計測システムの開発等を推進する。
10	農林水産部	県産材販路拡大トライアル事業	継続	10,614	県産材の需要拡大を図り森林整備を促進するため、輸送コストとCO ₂ の削減が可能な遠距離鉄道貨物輸送を推進するとともに、スギ丸太の低質材や内装材等を海外へ輸出する取組を支援する。
11	農林水産部	県産材需要拡大総合対策事業 (県産木づかい住宅支援事業)	継続	8,000	県産材の需要拡大を図るため、県産材を多く使用して木造住宅を建設する工務店の取組を支援する。
12	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業 (公共施設等県産材利用促進事業)	継続	283,522	公共事業の県産材による木造化、内装の木質化により県産製材品の需要拡大を図るため、建築等に係る経費の一部を支援する。
13	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	306,000	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の収収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、収収の一元的な管理を行う。
14	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	12,363	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民総参加の森林づくりの気運を醸成する。
15	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	継続	21,088	森林づくりのボランティアの段階に応じた技術研修会の開催や、関連情報の提供、参加者への活動支援物品の交付を行い、県民の森林づくりボランティア活動を推進する。
16	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	継続	5,775	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりの推進に資する。
17	警察本部	交通安全施設整備事業（LED化事業）	継続	162,281	交通信号灯器（車両用117箇所、歩行者27箇所）を省エネ型の発光ダイオード（LED）式のものに切り替える。平成21年度末現在で車両用296箇所（1,708台）、歩行者用272箇所（1,546台）にLED式灯器を導入済み。
H22 17事業		小 計		1,168,333	

平成22年度実施事業の取組状況

4 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	商工労働部	中小企業金融対策（環境保全対策資金）	継続	34,139	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対する融資残高に応じた貸付原資を金融機関に預託する。
2	商工労働部	環境・エネルギービジネス集積促進事業	継続	4,383	平成18年8月に設置した大分県新エネルギー産業化研究会において、企業間や産学官の連携によるワーキンググループで取り組む、新エネルギーの事業化のための研究開発を支援する。
3	商工労働部	省エネルギー等導入促進事業	継続	31,167	省エネルギーの啓発セミナーや省エネ診断、省エネ設備導入に対する支援等、中小企業の省エネルギー化を総合的に支援する。
4	商工労働部	循環型環境産業創出事業	継続	20,987	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、環境ビジネス情報を発信するとともに、産学官による研究開発を支援する。
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	4,788	スギ樹皮製油吸着材による油流出事故回収物の微生物分解処理技術を全国的に普及させるために、2地域で成果報告シンポジウムを開催する。また、地元パーク堆肥を用いた油分解デモ実験を新たに1地域で行い検証するとともに、21年度に実施した1地域については、実施許諾による実用化を進める。
6	商工労働部	太陽電池産業集積促進事業	特別枠	30,109	県内に集積する半導体関連企業の技術力を活かし、太陽電池産業への新規参入を図るため、関連技術の応用開発に取り組む地場企業に対し助成する。
7	商工労働部	省エネ・高効率型産業創出事業	特別枠	10,269	モータ材料の開発や小型マイクロ水力用の発電機システムの開発など、省エネ・高効率型産業創出に資する電磁力応用機器開発を目指す地場企業を主体とした産学官による共同研究開発を支援する。
8	農林水産部	環境改善型複合養殖実証事業	継続	2,699	魚類養殖場において、海藻養殖によりチッソとリンを吸収させることにより水質浄化を図り、その海藻を餌として、ヒラメ養殖場でアワビとの複合養殖を行う。
H22 8事業		小 計		138,541	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	企画振興部	広報活動費	継続	131,866	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行う。
2	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業（ボランティア協力校活動費補助）	継続	3,112	ボランティアセンターや県内のボランティア協力校として指定した学校に対して活動費を助成する。協力校は、ボランティア活動の一環として、環境美化活動等に取り組んでいる。
3	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	33,000	独居高齢者への一声活動（友愛訪問活動）や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域見守り活動やスポーツ活動など、県内1,636老人クラブの活動費を助成する。
4	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（民間児童館活動事業）	継続	48,019	民営の17児童館の活動費を助成する。うち8児童館が地域活動の一環として空き缶拾いや清掃活動、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組む予定。
5	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（地域組織活動育成事業）	継続	6,850	17市町村75母親クラブの活動費を助成する。うち35クラブが廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組む予定。
6	生活環境部	次代を担うエコキッズ育成事業	継続	1,200	子どもたちに対し、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について、野外体験活動を通じて学んでもらい、環境に対する意識の高い人材の育成を図る。
7	生活環境部	水環境保全ネットワーク化促進事業	継続	2,700	第1回アジア・太平洋水サミット開催により高まった県民の環境保全活動に対する意識をさらに向上させるとともに、NPO、大学、企業などの連携強化による水に関する知の集積と情報発信を行う。
8	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続 一部新規	4,029	県民会議・実施本部・子ども県民会議を開催するとともに、地域における行政機関とボランティア団体等との連携を推進する。また、ごみの減量化やリサイクルなどの活動を企画・実践する「ごみゼロおおいた推進隊」の活動を支援する。
9	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続	5,652	県民総参加の取組として夏至の日と七夕に「夏の夜の大作戦（キャンドルナイト）」、「環境美化の日」の取組として8月、観光地やイベント開催地での取組として10月に「県民一斉ごみゼロ大行動」を実施するほか、年間を通じて省エネ・省資源型ライフスタイルを実践する「四季折々キャンペーン」を展開している。また、県庁舎に「緑のカーテン」を設置するとともに、フォトコンテストを実施し「緑のカーテン」づくりの推進を図る。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
10	生活環境部	地域環境保全協働推進事業	新規	20,000	大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、地域での環境保全活動や就学前幼児向け環境教育、小中学生を対象にした環境学習教材DVDの作成等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図る。
11	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	継続	16,000	道路愛護団体（ボランティア団体や地元自治会等）の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、団体に対する活動の表彰及び活動奨励金の授与などを実施する。
12	教育庁	森林環境学習指導者養成・スキルアップ事業	継続	1,000	親子や子どもたちを対象とした森林環境学習プログラムの企画・運営・指導に主体的に参画することをおして、地域や学校において環境学習を推進する指導者の能力の向上を図るとともに、効果的な学習プログラムを作成し、普及を図る。 ○会場:社会教育総合センター九重青少年の家 ○森林環境学習指導者養成セミナー ・1回実施（予定:5/29 10名受講） ・森林環境学習の意義と課題、アクティビティの体験、プログラムの振り返りと分析、アクティビティのプログラム化と試行等 ○森林学習指導者スキルアップセミナー ・4回実施（予定:8/21、9/4、10/9～11、11/27 各20名受講） ・フィールド調査、プログラム企画・立案、プログラムの運営と指導、プログラムの評価、プログラムの修正と改善、完成プログラムの発表と振り返り等
13	教育庁	森林体験学習促進事業	継続	1,857	①小・中学校6校（推進校）において森林体験学習を実施する。（H21年度小学校2校中学校2校の4推進校で実施） ・年間を通じた森林環境学習及び森林環境保全活動の実施 ・外部人材を活用した森林体験活動の実施（H21年度外部講師の活用:70人） ②森林体験学習推進会議を開催する。 ・専門家の助言を受けながら、森林体験学習のあり方について検討 ・研究成果や各校の取組について県教育委員会ホームページで紹介
H22 13事業		小 計		275,285	

6 基盤的施策の推進

（単位：千円）

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	生活環境部	環境保全対策事業	継続	6,604	大分県環境審議会を開催するほか、環境白書の作成及び県独自の環境マネジメントシステムを試行する。
2	生活環境部	環境保全対策事業（環境管理システム導入促進事業）	新規	828	中小企業をはじめ全ての事業者が、主体的・継続的環境負荷の低減を図る取組を実施するための環境マネジメントシステムの構築を支援する。
3	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,417	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行うほか、「大分県自主的環境配慮指針」の周知及びこの指針を活用した事業の認定などを行う。
H22 3事業		小 計		8,849	

総計

（単位：千円）

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
H22 129事業		総計		7,628,509	

